

第 24 期第 6 回材料工学委員会議事録

日時：令和元年 11 月 15 日（木）13:00-15:30

会場：日本学会会議 2 階 大会議室

出席者（敬称略、名簿順、*印は SKYPE での出席）：

山口周、片岡一則、岸本康夫、筑本知子、松宮徹、大貫惣明、尾崎由紀子*、掛下知行、河村能人、小出康夫、須山章子、陶山容子、高梨弘毅、津崎兼彰*、長井寿、中嶋英雄、中野裕美*、塙隆夫、東健司、細野秀雄、森田一樹、吉田豊信（以上 22 名）

議事

（1）前回議事録確認（資料 1）

（2）材料工学分野の大型プロジェクトについて

アンケート結果をふまえ、大型研究プロジェクトについて委員長指名により WG を作り検討を行うことになった。

（3）材料工学委員会からの意見の発出について

今期中に各分科会からも含め意見の表出の予定はない。

（4）分科会報告

報告資料の確認がなされた。

（5）今後の分科会・材料工学委員会の活動について

第 7 回材料工学委員会を令和 2 年 3 月 16 日（月）13 時より開催予定。

今年度中に開催を予定している分科会については、開催予定日、出席人数、旅費・手当の可否をまとめて委員長に連絡する。

（6）その他

（6-1）ヘリウム危機に対する緊急学会等共同声明

ヘリウム枯渇問題について、希少資源ヘリウムの回収再利用、備蓄の必要性を訴える共同声明を物理学会を中心に各学協会・関連機関によびかけて共同声明を出す動きがある。これについて、材料委員会で対応する必要が生じた場合には、筑本委員が対応することになった。

(6-2) 意見交換

資料6-1、6-2、参考資料1、2に基づいて、山口委員長から材料工学分野のおかれている危機的状況についての紹介があり、意見交換を行った。

主な意見は以下の通り。

- ・ 日本の論文発表件数が減っている。院生数が増えているにもかかわらず減っているため、論文をかかせる教育が必要
- ・ 中国では中国のジャーナルに投稿するとポイントが高いなどの、自国ジャーナルに投稿するインセンティブを与えている。また相互で引用を活発に行うなどにより IF も上がっている。国全体で戦略的に取り組む必要があるのでは？
- ・ 韓国も論文数を増やしている。これは国の研究費が増えていることを反映している。
- ・ 中国は日本とは政治体制が異なるため、日本と同様の民主国家で論文発表件数が減っていないドイツ等での施策の研究をしたらどうか
- ・ 日本はオリジナリティのある研究に特化すべきではないか？
- ・ 大学における材料系学科が改組で減っている
- ・ 論文発表件数が減り始めたのは独法化されたころであり、それによる弊害も考えられる。やはりお金の問題は大きい。独法化により人件費が削減されている。
- ・ 今まで適当なインターバルで新材料が発見され、それが材料工学分野を支えていた
- ・ 日本発の材料系国際学会がないのも弱みでは
- ・ 博士課程学生の進路が問題。そのため博士に進学する学生が少ない。ドイツのようなインターンシップ制度が必要ではないか。
- ・ 「ものづくり」という言葉がよくつかわれるが古い。材料工学分野について新しい discipline の提案が必要では？

配布資料

資料1：第24期 第5回材料工学委員会議事録

資料2-1～8：大型プロジェクトに関する委員アンケート結果

資料3：第5回バイオマテリアル分科会__議事録

資料4：ヘリウム危機に対する緊急声明

資料5：SDGs に及ぼす資源・材料の循環使用シンポジウムの報告

資料6-1：科学研究のベンチマーキング2019

資料6-2：学術誌をめぐる諸問題と将来展望

参考資料1：学協会の会員数の増減についての領域別・分野別集計結果

参考資料2：国・地域別論文発表数：上位25カ国・地域（材料科学）

追加資料 1 : 第 3 回材料工学ロードマップのローリング分科会議事録